

○議長（茅沼隆文）

それでは、再開いたします。

午前 11 時 15 分

○議長（茅沼隆文）

引き続き、一般質問を行います。

5 番、石田史行議員、どうぞ。

○5 番（石田史行）

それでは、私、5 番議員の石田史行でございます。

通告に従いまして、一般質問させていただきます。まず、1 項目でございますが、「今後 5 年間の地方版総合戦略の策定について」ということで伺いたいと思います。

皆様もご存じのように、政府は昨年 12 月 27 日に地方創生施策の基本方針となる政府総合戦略を閣議決定いたしました。政府は、これを踏まえまして、6 月に来年度予算に向けた基本方針を取りまとめたところでございます。これと並行して今後焦点となるのが、全国の自治体が個別に行う今後 5 年間の地方版総合戦略の策定でございます。雇用の創出、それから転入数、出生人数などの数値目標を示した上で、取り組む事業を成果指標付きで盛り込むビジョンづくりのまさに創意工夫が問われるわけでございます。これを政府が点検をし、来年度予算から創設する新型交付金で支援する段取りと伺ってございます。地方版総合戦略の策定は来年春までという期限付きでございますが、実際には各地の自治体に取り組むスピードにかなり差が出始めているという識者の指摘もございます。

そこで、下記について伺いたいと思います。まず 1 番目、開成町の地方版総合戦略の策定状況と今後のスケジュールについて伺います。そして 2 点目、策定作業を進めるに当たりましては、議会が策定作業を適宜チェックし、町民が適切に関与していくことが重要と考えますが、方策はいかがでしょうか。そして 3 点目、町長は町の地方版総合戦略の策定によりまして、どのような事業を展開したいと現時点で考えているのか、伺いたいと思います。では、ご答弁、よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、石田議員のご質問にお答えします。

2040 年までに 896 の自治体が消滅すると予測した日本創成会議の結論を受け、消滅自治体の議論に端を発し、平成 26 年 11 月に地方創生の理念等を定めたまち・ひと・しごと創生法が制定されました。東京圏への人口の過度な集中を是正し、地方分散型社会を人口の維持と地域経済の活性化で実現しようとする地方創生の取り組みが動き始めることになり、人口減少を克服し活力ある日本社会を持続的に実現するための人口ビジョンと総合戦略を取りまとめることとされております。開成町では、人口が増加している状況を踏まえ、現状を引き続き維持していくことを念頭に、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施をして

いきます。

一つ目の質問、町の地方版総合戦略の策定状況と今後のスケジュールについて、お答えをいたします。

開成町の総合戦略策定につきましては、内閣府地方創生推進室より策定手引が示されておりますので、これに基づいて、「（仮称）開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「（仮称）開成町人口ビジョン」を策定していきたいと考えております。この総合戦略の策定に当たりましては、住民、産業界、県の関係機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する推進組織、「開成町地方創生推進会議」を設置いたしました。

推進会議では、その方向性や具体案について審議、検討するなど広く関係者の意見が反映されるよう配慮するとともに、組織構成についても外部有識者の参画を得ることで、総合戦略の策定とその後の効果検証や妥当性の客観性を担保しております。第1回開成町地方創生推進会議は9月2日に開催をし、委員の皆様はこの会議の進め方などを確認、検討していただきました。今後は、開成町を取り巻く人口動態や各種統計データの分析などの基礎調査結果、また町民意識を把握するためのアンケート調査結果などをもとに検討を進めていただき、今年度、約3回程度の会議を開催して、おおむね2月中旬を目途に策定を完了していきたいと考えております。

二つ目の質問の策定作業の議会のチェックと町民の関与について、お答えをいたします。

開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっての議会のチェックにつきましては、策定段階や効果検証の各段階で情報提供させていただき、要請があれば議会との意見交換会等の場を設けることにも積極的にこたえしていきたいと考えております。

町民の関与につきましては、開成町地方創生推進会議については、地域コミュニティの代表である自治会長連絡協議会の代表、子育て世代を代表するPTAの代表の方に、それぞれご参画をいただいております。地域や家庭等における意見、幅広い年齢層・立場からのご意見を集約していきたいと考えております。また、そのほかにも町民アンケートの実施やパブリックコメントの活用等から、より多くの町民の方に関与していただける機会をより多く提供してまいりたいと考えております。

次に、町長は町の地方版総合戦略の策定について、どのような事業を展開したいと現時点で考えているかについてお答えします。

まだ推進会議を立ち上げたばかりの段階ですので、概括的なお答えになりますがご了承いただきたいと思っております。総合戦略では、住みたい、住み続けたい、訪れたいと思える町を創造するための定住促進、定住人口の拡大が一番の目標になるかと考えております。平成27年度から31年の5年間の計画期間で実施する住環境整備や定住プロモーション等の施策を検討し、展開をしていきます。

近隣の町をはじめ全国的に人口が減少する中であって、開成町では、これまで展開してきた施策の効果によって人口が増え続けております。この増加傾向を、でき

るだけ維持していくことが必要であります。まず、南部地区を中心に定住促進を図り、人口の社会増を維持いたします。また、今後は人口の自然増につながる施策にも力を入れていく必要があります。将来的には、結婚、出産、子育てをしていく若い年齢層がどのような施策を望んでいるかという視点での検討が必要であると考えております。若手職員によるプロジェクトチームを設置いたしましたので、若者の目線で、どのような施策が必要なのか検討を行い、プロジェクトチームからの提案を積極的に総合戦略に位置づけていきたいと考えてもおります。

これらの定住人口の拡大促進策を、国の総合戦略に盛り込まれた政策5原則、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視の趣旨を踏まえて、次世代の社会を担う子どもたちを育むための子育て環境や教育環境の充実、安定した雇用を創出するための商工業の振興、企業誘致の促進、働きやすい環境づくりや近隣自治体との事業連携の推進によって図っていきたいと考えております。推進会議での審議を踏まえ、開成町で育った子どもたちが大人になっても住み続けたいと思えるまちづくり、これを実現できるよう、効果的・効率的に施策を展開していきたいと思っております。

以上であります。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございました。それでは、再質問させていただきたいと思えます。

まず、策定状況、そして今後のスケジュールについて伺ったところでございまして、それはわかりました。推進会議を設置されたということですが、そこで、まず、ちょっと細かいことですが、推進会議のことについて伺いたいと思えます。ご答弁によりますと、推進会議のメンバーとして金融機関の方が今回、入られたということで、この狙い、それは何なのか。珍しいことではないかなと私は思うので、その狙い、金融機関の方をこのたびメンバーに入れたということの意味合いを、まずご答弁いただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えいたします。

今回の総合戦略の策定に当たりましては、今、金融機関というようにお話でしたけれども、産業界、行政機関等を含めて、幅広い方のご意見を伺った中で戦略をつくっていくというようなことが方針として示されております。今回につきましては、金融機関、特に今まで行政機関、我々となりがなかったということの中で、こういう機会を通して金融機関とのパイプを深めていけたらというふうに考えてございますし、開成町にございます横浜銀行、さがみ信用金庫、中栄信金の三つの銀行に入っていたというところもございまして、幅広い意見を聞くとともに、今

後のパイプを深めていくということも担っていただければというふうに考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

わかりました。幅広い関係者の方々を入れたということで、その点は評価したいと思います。

それと、次に、現在、町民意識を把握するためのアンケートをする準備を進めておられるということではありますが、これは、こういった項目のことを伺うアンケートになっているのか、ご説明をいただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

お答えいたします。

アンケートにつきましては3種類ほど実施を考えてございまして、まず、先ほど申しましたとおり、子育て等の環境をつくっていくというような趣旨のもと、結婚、出産、子育てに関するアンケート調査というようなことで、開成町にお住まいの18歳から49歳までの男女1,000人を対象に、まず一つ、子育てアンケートということで実施してまいりたいと考えてございます。そのほかに、開成町の定住というようなところの傾向を探るというような趣旨のもとで、転入された方、それと転出された方に対しても、それぞれ同様のアンケートを実施してまいりたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

わかりました。アンケート、こういったことをやっていただいて、まさに町民が今、こういった施策を求めているのかということにつきましては、丁寧にアンケートをとっていただきたい。そして、こういうアンケートというのは、お願いしてもなかなか戻ってこないことが多いわけですが、回収率を上げることが私は大事だと思っておりますが、その辺の対処方策は考えておられるのか、伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

ご質問にお答えします。

回収率を上げるということですね。通常の我々の、我々と言ってはおかしいですけども、アンケート、住民の方向けに行っているアンケート、3割から4割程度の回収率が一般的かなというふうに承知してございますが、今回、こういう趣旨の

もとで行うアンケートということで、1人でもアンケートに多くお答えいただければ、それだけ要望ですとか、いろいろな皆様のお考えが総合戦略という大きい枠の中に反映できるということがございますので。

ここでコンサルの担当の方に入っているということもございますので、なるべくボリュームを薄くしてというのですか、適切に効率的に答えていただくようなアンケートづくりを心がけて、まずもって皆様の意見を効果的に反映できるようなアンケートづくりをすること。それと、いろいろなところでアンケートというようなPRをして、皆様の声を聞くことで、こういうことをつくっていくというようなご説明を丁寧に差し上げて、アンケートに回答していただくような意識づけも、あわせて行っていきたいというふうに考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

アンケートの回収率をぜひ上げていただきたいということで、わかりやすいアンケートをやっていただきたいと思うのです。ただ、なぜ、このアンケートをやっているのかと、このアンケートに答えることによって町の施策に具体的にどう反映されるのかということについて、しっかりと明記していかなくてはいけないと思うわけであります。

次の質問に行きますけれども、今回、総合戦略を策定することによりまして、どのような事業を町長は展開していかれるつもりなのかということについて伺いました。9月2日、第1回会議がまだ開かれたばかりでございますけれども、町長として定住促進、これを挙げられております。それは私も賛同するところでございますけれども、結局、定住促進達成のために、先ほどのご答弁によりますと、企業誘致の促進、それから子育て支援施策の強化・充実、それから近隣自治体との事業連携の推進等により実現を図るというお話でございましたが、これは開成町だけではなくて、ほかのいろいろな町もこういったものを挙げてこられると思うのです。そこで伺いたいのですけれども、具体的に、どういった事業を想定しているのか、現時点でですね、それを、もう少し詳しく説明いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

現時点で総合戦略の中に盛り込むことを具体的にという話の前に、まず、今、開成町の現状が、駅周辺の区画整理が終わりまして、20歳から39歳の人たちが皆、東京圏に行って消滅してしまうという会議からの話が出た中で動いているわけですので、その世代の人たちをみなみ地区にできるだけ早く呼び込みたいというのが今年度の一番大事なことで、今年度予算も、そこに若い世代の人たちが移り住んでもらえるように、子育て・子ども応援予算という形で組みさせていただきました。

この10月から小児医療費を6年生まで無料にするとか、駅の東側に子育て支援

センター、常設型の支援センターを来年4月には開設できるように、今、準備もしております。こういうものを具体的に置いて、私は、この一つの中にも入ってくると思っております。それ以外にも、やはり若い世代の人たちに開成町で子どもを産んで育てるには何が必要かというのを、このアンケートの中で調査をしていただいた中で、いろいろな施策がこれからも具体的に今度は盛り込まれていくことになっていくと思っておりますけれども、今、現実的に、もう開成町は先行して総合戦略の前に既に進めているというのを今の認識として持っていただきたいなと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

町長に今、ご答弁いただきましたが、なぜ、私が今、これを伺ったかといいますと、新聞報道によりますと、地方創生の国全体の予算が1,700億円だったわけです、去年が。それが今年度は1,080億円というふうに減らされるということで、当然、交付金が創設されたとしても、国からいただける金額がちょっと少な目になることが想定されるわけです。なので、私は、企業誘致の促進、子育て支援策の強化・充実等々、その辺になってくると思っておりますけれども、どこに重点を置かれるのかということ。もちろん予算配分の中で実際に決まってくることでありますけれども、町長が、まず、今、現時点で、どこに。例えば、私は企業誘致のほうに重点を置く、いや、それとも私は子育て支援策の充実に重点を置きたい、その辺の町長の今の思い、お考えというものを、私、伺っているわけですので、もう一度、ご答弁をお願いします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

やはり今、区画整理が終わったという開成町の現状を考えると、ここに、できるだけ早く移り住んでもらう、定住が一番の優先順位だと思っております。そのためには、呼び込むためには、今年ちょうど開成町が60周年ということで、昨年からはブランディング戦略を立てて、開成町を選んでもらえるようにブランドを、価値を高めるための戦略をしてきました。その中の一つとして子育て支援を充実させることも、そのブランドの中に入れ込むことが重要なので、どちらがと言われてもそうなのでありますけれども、定住があって、そこに呼び込むためには子育て支援を充実させるという戦略で今は考えております。それ以外に、まだ仕事とかいろいろ、企業誘致も含めてありますけれども、最重要課題は定住人口、開成駅南部地区に区画整理ができた以上は、できるだけ早く若い世代の人たちに移り住んでもらえるようにすることが一番重要だと考えております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

わかりました。企業誘致の促進ということも、長期的には私は必要だと思っているのです。ただ、それは既にビレッジ構想等で器もできていますし、そちらのほうで私はしっかりやっていただくということで、あえて今回の総合戦略のほうで企業誘致の促進のほうに果たしてお金を回す余裕があるのかどうか。むしろ、私は、子育て支援の強化・充実というものをしっかりと強化していくと、充実していくということが必要だと思っております。

南部地区を中心に定住促進を図っていくのだということで、私も、それは本当に必要だと思っているのです。私も南部地区に住んでいるものですから、なかなか、見ているとぽつぽつと一戸建てのお宅はできつつあるのですが、アパートの建設、どちらかというとな、私の印象ですよ、アパートの建設が多いのかなという感じがしております。定住促進していただくためには、やはり一戸建てのお宅を買っていただく、そして、できれば若い世代の方々に買っていただく、そのための施策というものを私は打っていくべきだと思っているのですが、町長のお考えはどうでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

若い世代の人たちに移り住んでもらうために、先ほど小児医療費とか、そういう話もしましたけれども、それだけでは私はないと思うのです。まず、開成町を選んでもらわなくてははいけない。開成町を選んでもらうためにブランディング戦略をやりましたけれども、単に南部地区の区画整理がきれいにできたということではなくて、開成町全体で選んでもらうためには、これからは北部の自然の残してあるよさというものをきちんとPRしていかなくてははいけない。トータルの中で開成町を選んでもらって、開成町の中の南部にこういう新しい町並みのできたので、ここに来てもらうという。

先ほど優先順位がありましたけれども、南部地区の定住だけをやっていくということではなくて、あわせて、そのためにトータルで考えていかなくてははいけないことがたくさんあると思うのです。北部にも、きちんと自然を守りながら、こういういいところがありますというPRもあわせてしていく。北部地域の活性化も、あわせてしていく必要があるのです。ここだけをやっていくということではなくて。企業誘致だって、そうです。あわせて、みんなやっていかなくてははいけない部分ですけども、定住人口のためにはさまざまな施策を複合的に組み合わせてやっていくことが必要だと思いますので。

具体的の一つを取り上げてどうだということで開成町に若い世代の人たちが移り住んでもらえるとは思いませんので、開成町のブランド価値を高めて開成町に移り住みたいと。そのために、まだ子供の教育に対しても関心がある若い世代のお母さんがたくさんおられると思うので、ですから子どもの教育も、これから、土曜学校

も含めて充実をしていきたいと。学校の先生だけではなくて、開成町にある地域資源をもっともっと生かして、学校の中に、教育の中にいろいろな力を体験学習も含めて盛り込んでいきたいと考えているというふうな話をさせていただいているのです。みんなトータルの話であって、個別に一個で人が呼べるとは考えておりませんので、ぜひトータルで、いろいろな組み合わせを考えながら定住人口、特に若い世代に移り住んでもらえるように。

移り住んでもらった後は、今度は子どもを産んでもらえる。人口を増やすには、特殊出生率2以上でなくてはいけない。今、開成町は1.6幾つということで、神奈川県でトップですけれども、まだ2に行っていないのです。2以上にいかないことには自然増ということで、社会増は今が増えていますがけれども、自然増もあわせて考えていく必要があると考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

もちろん町全体の施策の中で考えていくというのは、私も重々承知しています。ただ、今回、地方版総合戦略というものを、せっかく国からお金をいただいてやるわけですから、あれもこれもやるのではなくてピンポイントでやるべきではないかなという。これは私の意見ですけれども、それはまた町長のお考えもあるでしょうから、この程度にしておきますけれども、私はその観点から伺っているわけですのでご理解をいただきたい。

そして、先ほどもちょっと南部地区のことの定住促進を図るということで、南部地区を中心に定住促進を図るということは町長もおっしゃっているわけですから、そのことをもう少し詰めていきたいのですけれども。小児医療費の助成、これが若干拡大されましたけれども、私は町民の方々から、特に若い方々から、やはり他の自治体から比較して中学生まで拡大してほしいと、そういう意見を強くいただくわけですから、今回、地方版総合戦略をきっかけにして小児医療費の助成の拡大、これをぜひ検討していただきたい。これはお願いしたいと思います。

それと、もう一つ。私、先ほど申し上げましたけれども、アパートに住んでいただくのもいいのですが、あそこにお家を買っていただくというための施策、奨励金みたいなもの、そういったものに取り組み始めている自治体もあるのです。土地を買っていただくための。そういった奨励金を創設するというのも、これ一つのアイデアとして考えていったらどうかなと思いますけれども、ご意見があればよろしくお願いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

小児医療費の中学生までの件については、この10月から6年生までに広げると



いうことを始める段階ですので、今の段階で、もう次の中学までという考えは今のところ考えておりませんので、まずやってみた中で、また次の段階だと思えますし。

この件については県内の町村会の中でもいろいろ議論がありまして、そういう競争ばかりやっていたら、それぞれの町が大変な状況になってしまうので、こういうものは、やはり国、県に対して、きちんと国が全体の中でやっていく問題だということで、県要望、国要望の中でも小児医療費の助成の関係については国がやるべきことだろうという要望は団体としても出しておりますので、小さな町同士の競争をやっているときではないのではないかなと思います。

個別の今度は家を建てる時に助成という話がありますけれども、なかなか財政的に、それをやっていくには難しい部分があるのか。それをしなくてもいいように、今、ブランディング戦略の中で、自分たちが開成町を選んでもらえるような、開成町に移り住みたいというような町にしていけば、自然と来てもらえるのではないかと。そういう予算ではなくて、そちらではない別な関係で私は今、考えながら、まちづくりを進めているところであります。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

町長、私は、あくまでも地方版総合戦略の枠内の範囲でお話をしているわけですので、町全体の施策は、また別途、別の機会に議論したいと思っております。私は、繰り返しになりますけれども、地方版総合戦略の交付金をいただけるわけですから、これを何でもかんでも企業誘致も含めてメニューをいっぱい出すのではなくて、絞って、そしてピンポイントで、そしてわかりやすい、そういう施策を打っていく。例えば、そういった土地取得のための奨励金を設けるとか、小児医療費の拡大を図るとか、そういうわかりやすいものをやっていないと。

今回、アンケートを出したとしても、では、一体、どういうことを目指しているのかということがわからないと、アンケートの回収率も私は上がらないと思えますよ。一応、これも見解の相違でございますので、これ以上は言いませんけれども、ぜひ、そういったことも検討していただきたいということを申し上げて、私の1問目の質問を終わらせていただきたいと思えます。

それでは、2点目の「新庁舎整備事業の推進体制について」、伺いたいと思えます。

先般、7月22日の議会全員協議会におきまして、「開成町新庁舎整備事業 今後の庁内推進体制」という資料が担当課より示されました。この資料を読みますと、庁舎整備基本構想等策定委員会の答申の趣旨を踏まえて、庁内意見を加えた町としての基本構想、基本計画を今年度中に策定するために、まず新庁舎推進本部を設置し、基本構想を策定し、そして、その後、新庁舎建設推進本部に加えまして新庁舎建設推進部会を設置し基本計画を策定するという流れになるようでございます。つまり、新庁舎整備事業につきまして、基本構想等策定委員会での議論よりも、より

具体的かつ現実的議論が交わされた上で町としての基本構想、基本計画が策定されると解されます。

しかしながら、現在、示されてございます新庁舎整備事業の推進体制では、町としての基本構想、基本計画を策定するに当たりまして、議会、それから町民の意見、これを真摯に聞こうという姿勢が私は感じられませんし、その仕組みにもなっていないと私は認識してございます。議会と町民を排した庁内関係者だけの内輪の議論で町としての基本構想、基本計画を策定してよいのか、町長の考えを伺いたいと思います。では、答弁をお願いします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、2問目の質問にお答えします。

新庁舎建設は町の最重要課題であり、最優先で取り組んでいくつもりであります。町民の皆様が開かれた親しみやすい役場庁舎を目指す上で、町民及び議会の皆様のご意見やご要望を賜ることは当然のことであり、最も重要なことであることは言うまでもありません。全ての行政課題について、町民と議会の皆様の意向を承知した上で政策判断をしていくというのが私の基本的な姿勢であることは、改めて強調していきたいと思えます。庁舎建設についても、町民及び議会の皆様のご意見やご要望を真摯に伺うという姿勢に変わりはなく進めてまいりますので、まずは町民の皆様にごどのようにかかわっていただいたのかを説明させていただきます。過去の経緯を説明させていただきます。

第五次開成町総合計画策定に当たり、平成22年度に実施しました町民意識調査で役場庁舎建てかえの必要性について、まず伺いました。その結果は、67.1%に当たる町民の方から、建てかえや大規模改修など庁舎整備が必要であるとの回答をいただいております。

平成26年度には、庁舎整備の必要性や庁舎整備の基本理念などをあらかず基本構想、庁舎の機能・規模などをあらかず基本計画をご検討いただくため、開成町庁舎整備基本構想等策定委員会を設置いたしました。策定委員会の10人の委員のうちには、開成町自治会長連絡協議会をはじめとする関係団体の推薦を受けた方3人に加え、公募による4人の町民の皆さんが含まれております。この委員会では、町民目線から活発な議論が交わされたことは言うまでもなく、かつ基本構想、基本計画の検討段階では、パブリックコメントを実施し広く町民の皆さんのご意見を伺ったところであります。

次に、これまでの庁舎整備に係る議会とのかかわりについてであります。平成25年9月に開催された議会全員協議会で、庁内検討組織として平成23年に設置した開成町庁舎整備検討特別プロジェクトチームによって取りまとめられた開成町庁舎整備方針（案）の説明をさせていただき、議員の皆様からのご意見を頂戴しております。また、平成24年には、町民協働支援の場がある庁舎、防災拠点として

の庁舎、環境に配慮した庁舎、効率的で使いやすい庁舎との記載をもって庁舎整備の必要性を明記し、町としての整備方針を示した第五次開成町総合計画を議会に上程をし可決をいただいております。加えて、先ほど述べました開成町庁舎整備基本構想等策定委員会に議会の推薦をした議員として当時の議長に委員として就任をいただき、議論に加わっていただいております。

以上のように、これまでも庁舎整備に関する方針を定めるに当たっては、町民及び議会の皆様のご意見に耳を傾けてまいりました。今後も、この方針に変わりはなく、町民及び議会の皆様のご意見、ご要望を伺いながら建設に向け作業を進めていくつもりであります。

今後の進め方ではありますが、本年度は町長を筆頭に副町長、教育長、部長級職員による新庁舎建設推進本部を設置し、策定委員会の答申を最大限尊重し、私の思いも盛り込みながら、語句の調整や表現の整理など微調整を施した上で、町としての開成町新庁舎建設基本構想（案）を今、取りまとめております。

あわせて、課長級職員をはじめとする全職員参加による新庁舎建設推進部会を設置するとともに、特定課題については分科会を設置し、個別具体的に調査研究を重ね、策定委員会の答申を最大限尊重し、もろもろの課題の整理や具体的な方策などを検討した上で、町としての開成町新庁舎建設基本計画（案）を取りまとめていきたいと思っております。

これらの庁舎の検討作業は、年内いっぱい完了することを現在の予定としております。町民の皆様には、年が明けました2月ごろ、開成町新庁舎建設基本構想（案）、開成町新庁舎建設基本計画（案）に基づいて庁舎建設をテーマとした町民集会を開き、ご意見を伺いたいと考えております。続く平成28年度には、各種団体等に懇話会の開催をお願いし、庁舎建設に関するご説明や意見交換を実施したいと考えております。

次に、議会との関係について説明をさせていただきます。

町の用意した案について審議をするというのが開成町議会の基本的なスタンスと承知をしております。したがって、新庁舎建設の方向性を示す基本構想（案）及び基本計画（案）は、町長である私の責任において形をつくり議会に提示すべきものと考えております。ですが、議会及び議場に関する部分については、議会の独立性に鑑み、先ほど申し上げました特定課題について検討する分科会の一つとして形式的には議会分科会を位置づけ、空間構成、ゾーニング、設備も含めた新庁舎における議会機能について、議会としての検討をお願いしたいところであります。

今後も、議会に対しましては、取り組みの進捗状況について適時、ご報告を申し上げたいと考えておりますので、その場では町民にとって有用性が高く効率的な行政運営が可能となる庁舎の建設に向けたご意見を賜りたいと思います。また、ご報告する場として、どのような枠組みが適当であるかは議会の判断にお任せをしたいと考えております。いずれにしましても、議会と執行機関は独立・対等であり、緊張関係を保ちながらも相互に協力して町の運営に当たる責任を有しております。議

会の皆様とは、互いに知恵を出し合い町の発展と住民福祉の向上を目指していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上であります。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきましてありがとうございます。また、再質問させていただきたいと思います。

まず、今後の庁舎整備に係る町民のかかわりでございます。町民集会、これを来年2月ごろに開く予定であるということでございますが、これ、今のところ何回、そして何カ所ぐらい考えているのか、まずご答弁いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、私のほうからお答えをしたいと思います。

これまでの町民集会のスタイルを踏襲いたしますと、平日に1回、それから土曜及び日曜日に1回ということで、2回程度開催をするということを考えているところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

庁舎の建設というとても大事なテーマにつきまして、2回程度でいいのかなど。むしろ各自治会ごとに個別にやるということも大事かと思うのですが、ぜひ、そういったことも、決して2回程度というふうに決めないで、もうちょっと。もちろん自治会長さんのご了解もいただかないといけませんけれども、できる限り回数を多くとってやっていただきたいと、これは意見を申し上げます。

町民の皆さんのかかわりにつきまして、一応、良といたします。問題は、議会のかかわりでございます。町長も先ほどの答弁の中で最後に、この件については緊張感を持ちながらも、議会とは協力してやっていきたいという丁寧なご答弁をいただきました。私も、そうだと思うのです。これについては、議会だ、町だというのはなくて、やはり一緒に庁舎をつくっていくのだというオール開成という、チーム開成という感じで、私、ぜひ進めていただきたいと思うのです。

しかしながら、今回の示していただいた推進体制を見ますと、新庁舎の建設推進本部というものが、これは町長、それから副町長、教育長、部長級職員によって構成されるわけですが、私は、今後、ここと、それから推進部会の議論の中で、かなり具体的な議論というか、ものが出てくると思うのです。例えば、今回の庁舎建設の事業費の概算ですとか、それから財源構成はどうか。それから、実際の役場

の絵ですね、イメージ、そういったものが明らかになるかと思うのですが、それが、まず明らかになるのかということと、それと、もう一つ。ここに我々議会の代表である議長に入っていただくというのが私は妥当であると思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

まず、1点目の具体的な議論、これが基本構想等に記載されるのではというお話ですけれども、当然、その段階においては、想定される事業費等については記載をされるというふうに理解をしていただいて結構だと思います。ただし、大事なことは、あくまでも想定でございますので、いわゆる面積ですとか建築の工法等が決まらなければ最終的な確定の数字ではございませんので、そういった点も含めて、当然、議会の皆様と今後、詰めていきたいというふうに考えておりますので、そこは少し強調しておきたいところでございます。

それから、2点目の議長に入っていただくということにつきましては、私のほうからこんなことを申し上げるのは大変失礼だと思いますけれども、先ほど申し上げましたように、排除するということではなくて、町としての構想、計画をつくった上で議会の皆様にお示しをして議論をいただくという姿勢であるということでございますので、どの段階で議論に加わっていただくかという点だというふうに私どものほうは考えておるところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

わかりましたけれども、当然、町長が責任を持って基本構想と基本計画（案）を策定するのは、私は必要だと思うのです。ただ、最初の段階から議会がかかわっていくということが私は大事だと思いますので。今のところ、議長にこのメンバーに入っていただくということは考えていないようでございますけれども、これは、ぜひ。もちろん議長のご意向もあるので、私が一方的に押しつけるのもあれなのですけれども、途中経過を。もちろん全協等でご報告はいただけると思うのですけれども、ただ、我々の代表である議長をぜひ議論のスタートの段階から入れていただきたい。これは私の要望で終わりますけれども、ぜひお願いしたいと思います。

それと、概算のことについては、財務課長、わかりますよ。あくまでも概算ですよ。当たり前ですよ。当然ですよ。ただ、今、概算さえも明らかになっていないわけだからね。私は、先般の議会でも、もう2年後に建設が迫っているわけですよ。にもかかわらず概算も出せないなんて、おかしいではないですか。だから、僕は、確定した数字を出してくれと言っているのではなくて、あくまでもこの程度かかり

ますよということをお示ししないと、町民の皆さんだって、「いや、それは高過ぎる」とか、「いや、それはもうちょっとお金をかけたほうがいい」とか、そういう議論ができないではないですか、やはり数字的なものが出ないと。だから、そういったものはちゃんと出していただきたい。

財源構成も当然、基本計画等ではっきりするわけですね。「はいはい」と言っているんで、出るということで受けとめさせていただきます。ですから、具体的な議論がここでされるわけですから、しっかりと議会もかかわっていきたいと思っていますし、先ほどの件はぜひご検討いただきたいとお願いして、これについては終わります。

それと、お昼も近くなっておりますので、まとめていきたいと思いますが、町用の用意した案について審議するというのは開成町議会の基本的なスタンスと承知していると。私、これにつきまして、よくわからないのですが、そういうこれまでの開成町議会のスタンス、私、新人議員ですから、これまでの経緯がよくわからないので、そういうスタンスだということであるならば、それはそれでいいとしましょう。

ただ、今後、議会とか議場については議会で議論していただきたいというのはわかるのですが、我々は議会と議場だけではなくてトータルに、議場も含めたトータルの町役場の全体像の中で、我々は議員として、町民の代表として、いろいろ意見を申し上げていきたいわけです。ですから、余りセパレートしないでやっていただきたいと、私、思うのですが、その点、議会のことだけ基本的には議論していただきたいみたいな、そういうニュアンスに受け取れるわけですが、その辺、町長はどういうお考えなのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

議会の部分は議場がありますので、その部分は、もちろん皆さん方にきちんと議論してもらわなくてはいけない部分がありますけれども、皆さん方を排除しているわけではなくて、今までの経緯から。この問題ではなくて、いろいろな議案を出すときに、総合計画もそうですけれども、きちんと事前に、ある段階ごとに。素案ができる部分において、素案をつくるために、議会の皆さん、このような形で開成町の町としての案ができましたので、ご意見を聞かせていただきたいという場をきちんとつくって、段階を踏みながら最後は議場において議案を出させてもらっている経緯がありますので、全く皆さん方がかかわらずにここに来るといことは私はないと思っています。

そのかかわっていただく部分において、今回の庁舎建設においては、そういう場をどのようにつくったらいいかは、議会の皆さんのほうで言っていただければ、そういう場に。全員協議会でいいのか、改めて別の委員会をつくって、そこに、こういう素案が今できていますけれども、皆さん方のご意見を聞く場所として、説明す

る場所として、どのような場がいいのかというのは、ぜひ皆さんのほうから出していただきたい。

それは石田さんの個人ではなくて議会の中で議論していただいて、議長のほうから、こういうときに庁舎建設については大事なので説明をしてくれというふうな形で言ってもらえれば、そういう場を活用して町の素案をつくっていききたいと。まずは素案がない限り町民の皆さんに対しても説明のしようがありませんので、その素案をつくっていると。その素案の前に、議長も入って町民の皆さんも入って事前の段階で委員会をつくって、その答申を受けて今、我々は素案をつくっているわけでありまして、町民の皆さんや議会の皆さんを排除しているなんていうことは一切ありませんので、その点は、ぜひご理解いただきたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

今、町長からいろいろとる説明いただきまして、町長の思いはわかりました。私も、決して町長が我々議会を排除するというような狙い、趣旨ではないと私は認識しているところですが、ただ、あの一覧を見ると、何か議会は議会棟のことだけ議論してくださいみたいなふうを受け取れたものですから、今回、ちょっと質問させていただいているわけでありまして。

今、町長のほうからもご説明がありましたけれども、要するに、今後、基本構想と基本計画（案）の町としての素案を提示いただく、その場ですね、場につきまして、確かに全員協議会は非公開ですし、それから、ほかのいろいろな説明事項がいっぱい大体入ってきますよね。そういう中で、なかなか我々が意見を言う場として果たして私は妥当なのかなというような気がしているのです。ですから、これは、もちろん議長から言ってもらいたいという話ですが、私は、町長から議長に対して、例えば、全協ではなくて、ちゃんと記録の残る特別委員会等をぜひ設置していただきたいと、基本計画、基本構想の説明をする、というのをしっかりと議会のほうに提案していただきたいと思うのですけれども、どうですか。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

町長の答弁の中にもありましたとおり、これまでの開成町議会のスタンスが審議会、町の総合計画をつくるにしましても、議会議員は入らないというのが基本のスタンスで、ずっと通されておりました。ということで、それを私どものほうは踏襲して、ここまで仕事を進めてきておりますので、ここに来て改めて仕切り直しという形にはなかなかとりにくいのかなと思っております。

今、町長のほうから勧めろとおっしゃいましたけれども、これは逆かなと。議会の内部でいろいろとご検討いただきまして、こういう形でかかわっていく用意があるよと、だから、こういうふうな場を設けてほしいと、設けなさいと言っていた

ければ、それにお応えするのは当然のことというふうに考えているところでございます。

それから、議会の議場のお話を切り離しましたのは、議場という器が議会の審議の形態をも左右するものとなりますので、これは私どものほうで検討するよりは議会の中で検討していただきたいというふうな趣旨で、前回、お示ししましたとおりの形をお願いしたところでございます。そこら辺のところ、議会のところは議会です。やっていただきたい、ただ、それだけを申しているわけではもちろんございませんし、全体も、もちろん審議に加わっていただきたい。ただ、その場については、議会のほうで、どのような形で加わる用意があるのかと、そこは、ぜひご検討の上、統一したものでお示ししていただければと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

私は、別に町長から言おうが議長から言おうが、順番はどうでもいいのです。要は、今のところ町長が想定されているのは、全協で説明をするという感じではないですか。違うのですか。副町長、どうぞ。ですから、私は、これは全協の場しか今のところはないと思うのです。現時点では。ですから、そういった非公式の場ではなくてオープンに、やはり記録が残る特別委員会というものを議会の中で設置をして、そこで基本構想、基本計画について、しっかりと我々の意見を反映させていかなくてはいけないと思うのです。その辺をちゃんと担保していただきたいという趣旨で、私は伺っているわけでございまして。

それは、先ほど部長からもご答弁があったように、議論するのはやぶさかではないと、そういう場をつくっていただければ、議会のほうで、ということでございますので、ぜひ。もちろん、これは同僚議員の協力が必要でございますけれども、特別委員会等で基本構想、基本計画について、しっかりと議論するために私は動いていきたいと思っていますので、ご協力をお願いしたいと思うわけでございます。

それでは、私の今回の一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（茅沼隆文）

それでは、暫時休憩といたします。再開を13時30分といたします。

午後0時06分